

平成 16 年 3 月期

中間決算短信（個別）

平成 15 年 10 月 24 日

上場会社名 株式会社ベクター

上場取引所 大（ヘラクレス市場）

コード番号 2656

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.vector.co.jp/>)

代表者 役職名・氏名 代表取締役社長 梶並伸博

問合せ責任者 役職名・氏名 取締役管理部長 梶並京子 (TEL (03)5337-6711)

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 10 月 24 日 中間配当制度の有無 有・無中間配当支払開始日 平成 年 月 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 株)・ 無

親会社名 ソフトバンク株式会社(コード番号:9984) 親会社における当社の株式保有比率 57.7%(直間接)

1 平成 15 年 9 月中間期の業績(平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (金額表示 百万円未満切捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	984	(15.2)	93	(13.7)	100	(21.3)
14年9月中間期	854	(64.3)	82	(42.3)	82	(41.7)
15年3月期	1,874		190		195	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年9月中間期	49	(22.8)	717 35	714 39
14年9月中間期	40	(24.4)	582 59	579 02
15年3月期	88		1,222 35	1,215 84

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 百万円 14年9月中間期 百万円 15年3月期 百万円
 期中平均株式数 15年9月中間期 68,619株 14年9月中間期 68,780株 15年3月期 68,773株
 会計処理の方法の変更 有・ 無
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期比増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	0 0	—
14年9月中間期	0 0	—
15年3月期	—	—

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	2,925	2,536	86.7	36,947 25
14年9月中間期	2,832	2,472	87.3	35,935 30
15年3月期	2,924	2,494	85.3	36,322 94

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 68,655株 14年9月中間期 68,816株 15年3月期 68,664株
 期末自己株式数 15年9月中間期 276株 14年9月中間期 25株 15年3月期 207株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	46	212	6	2,489
14年9月中間期	12	48	0	2,383
15年3月期	122	277	28	2,236

2 平成16年3月期の業績予想

当社は、インターネット関連の新規性の強い事業を展開しており、公表するにたる業績予想が立てにくい
 ため、当分の間、四半期毎、半期毎の業績状況を詳細に開示することに努め、通期の業績見通しに
 ついては当分の間、開示しない方針であります。

添付資料

1.企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、親会社であるソフトバンク株式会社及びその他の関係会社であるソフトバンク BB 株式会社並びに親会社の子会社であるヤフー株式会社のほか、当社の子会社株式会社ラスター（非連結子会社）より構成されております。

当社の企業集団（当社及び子会社）の主な事業は、インターネットを利用したパソコン向けソフトウェアのダウンロード販売のほか携帯電話向けソフトウェアのポータルサイト運営並びにマルチメディア・コンテンツの企画・制作・販売であります。

このほかにも、サイト広告販売事業、広告サーバ運用受託事業等を併せ行っております。

(注) ソフトバンク株式会社について

ソフトバンク株式会社は、当社への議決権を 10.8% 保有するヤフー株式会社の株式を前期中に一部売却したため、同社はヤフー株式会社の商法上の親会社ではなくなり、これに伴い、同社は当社の商法上の親会社ではなくなりました。

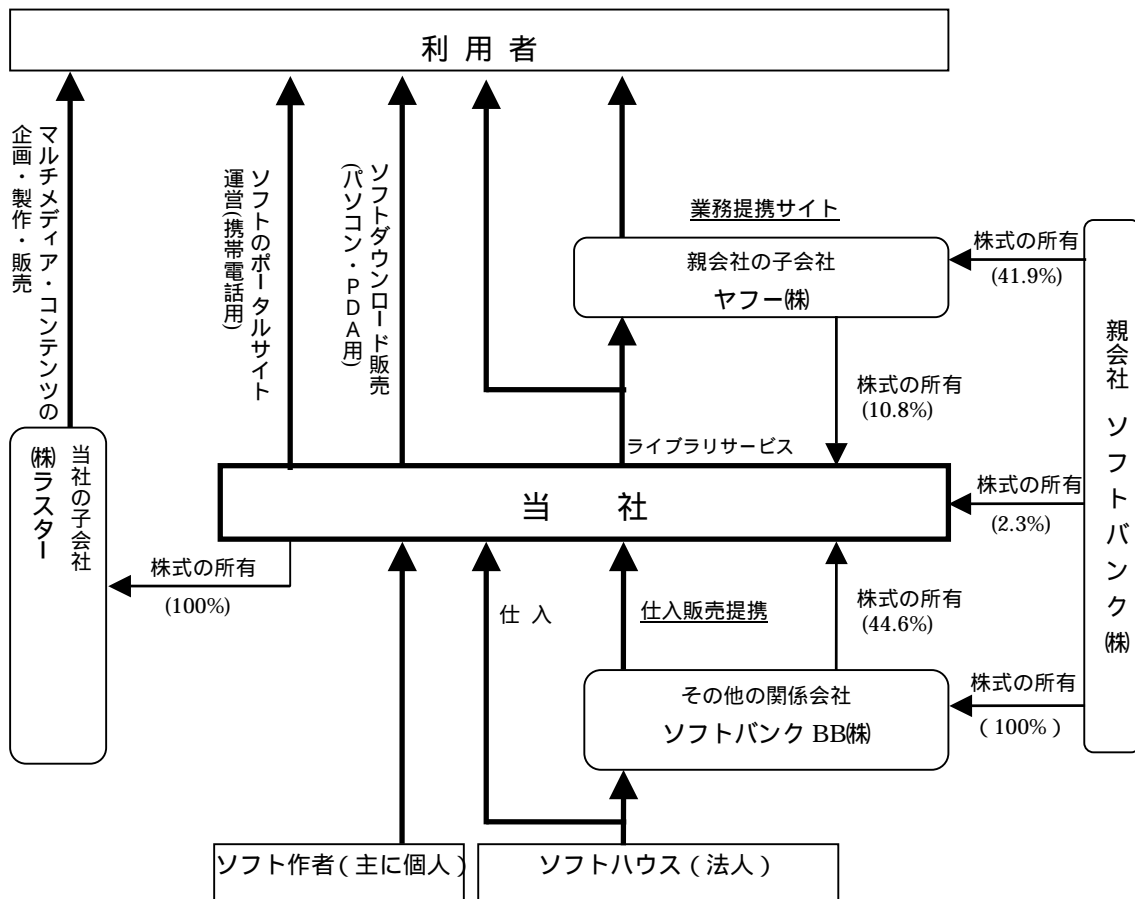
(注) 株式会社ラスターについて

同社は、平成 14 年 12 月にマルチメディア・コンテンツの企画・制作・販売業務を行うため設立した当社の完全子会社（資本金 3,000 万円）であります。主たる業務であるコンビニエンスストアを販路とするワンコイン（500 円）CD について販売不振により平成 15 年 9 月 30 日をもって事業を撤退いたしました。

(注) スパイシー・ベクター株式会社について

平成 13 年 7 月に携帯電話向けソフトウェアのポータルサイト運営のため、当社とスパイシーソフト株式会社と合併で子会社スパイシー・ベクター株式会社（資本金 1,000 万円、当社出資比率 60%）を設立いたしました。合併当事者双方がそれぞれ独自に携帯電話事業を展開した方が得策と判断し、平成 15 年 8 月 31 日をもって当社の保有する当該子会社株式を全株スパイシーソフト株式会社に譲渡したため、同日をもって当社の子会社でなくなりました。なお、当該子会社の行っている事業のうち、J-フォン株式会社（平成 15 年 10 月 1 日付でボーダフォン株式会社に商号変更）の携帯電話利用者を対象としたサービスについては、当社が事業を譲受け、引続き行うことといたしました。

事業の系統図



2.経営方針

(1) 経営に関する基本方針

当社は、デジタルコンテンツ（コンピュータソフト）の生産者（作者）と消費者（利用者）を結ぶマッチングビジネスを担当することにより、デジタルコンテンツの流通に貢献することを念頭におき経営を展開しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つであると認識しております。配当金につきましては、経営成績を見ながら、一方で企業体質の強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の必要性を勘案し決定することを基本方針としております。

今後は、ソフトウェアダウンロード販売という新規性の高い業界の中にあって主要なポジションを維持するための財務体質および経営基盤の強化を図りながら、株主の皆様への安定した配当の実施に向けて、適切な利益還元策を検討してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

インターネット通信環境の改善とともに、コンピュータソフトの電子流通は今後も発展するものと期待されます。このような環境のもと、当社はソフトのダウンロード販売のトップ企業として、より一層の事業発展をめざし、「利用者層の拡大」「利用端末多様化への対応」「利用頻度の向上」に継続して注力してまいります。

一方、コンピュータソフトのパッケージ流通においても、従来のパソコンショップ等での店頭販売に加え、インターネット上のECサイトにおける取扱が急速に拡大しております。当社では、このような状況に対応するため、平成15年12月スタートを目指して、パッケージソフトのネット通販に進出する計画を持っております。パッケージソフトのネット通販を手掛けることにより、パソコンソフトの総合販売会社として新たな展開を図ってまいり所存であります。

このように当社では、時代の変化を先取りし、デジタルコンテンツのインターネット流通のパイオニアとしての地位を守り、これら諸施策を業容拡大に結び着けるべく、早期に軌道にのせることがきわめて重要であると認識しております。

3.経営成績

(1)平成15年9月中間期の概況

○当期(平成15年9月中間期)におけるわが国経済は、底ばい景気から徐々に脱け出し、不透明ながらも回復への期待感が出てまいりました。このような予断を許せない経済環境下で、当社がかかわるインターネット関連市場では、ADSL(非対称デジタル加入者線)を牽引役にブロードバンド通信の利用者が増え続け、こうした追い風を受けながら当社の当期業績は、営業収益がインターネット広告関連は低調裡に推移しましたが、ソフトダウンロード販売の伸びに支えられて984,506千円と前年同期に比べ15.2%の増収となりました。一方、当期の利益状況は、家賃など諸経費増を吸収して営業利益は93,401千円と同13.7%の増加、経常利益も100,353千円と同21.3%の増加となりました。中間純利益については、前期(平成14年9月中間期)は本社移転費用12,369千円を特別損失として計上したため、その分純利益減少要因となりましたが、当期も100%子会社の業績悪化に対応して関係会社株式評価損16,150千円を特別損失として計上したため、49,223千円と同22.8%の増加となりました。

○販売実績のうち90%近くを占めるダウンロード販売事業についてみてみますと、主力のプロレジサービス(ソフトハウスなど法人作者からの仕入によるもの。)の当期における販売金額は、ウイルス対策ソフトの根強い需要などもあって836,000千円と前年同期に比べ19.4%の増収(販売件数では同17.3%の増加)となりました。一方、シェアレジサービス(主として個人作者の提供によるもの。)は、販売金額が31,543千円と前年同期に比べ3.7%の減収(販売件数では同8.1%の減少)となりましたが、主として個人作者から提供されるソフトは利用者ニーズに十分応えることが難しく、今後も大きな成長は見込めないものと認識しております。

この結果、手数料収入ベースでみた場合、当期は、シェアレジサービスが31,543千円に対して、プロレジサービスは、179,098千円と当該事業全体の85.0%(前年同期は81.6%)を占めるにいたりました。

なお、当期中平成15年9月1日付で手数料収入アップを図るためプロレジサービス、シェアレジサービスについてそれぞれ価格改定を行いました。当期への影響はわずかであります。

そのほか、当期のネット広告関連事業の販売金額は、サイト広告販売、広告サーバ運用受託ともそれぞれ前年同期に比べ15.7%、5.3%の減収となり、不振が続いております。

また、その他の事業は、前年同期に比べ35.9%の大幅増収となりましたが、これは、昨年10月から開始しましたシェルパ・サービスの販売実績が12,882千円と、当該その他の事業全体の44.7%を占め、軌道に乗りはじめたからであります。

(注)ソフトダウンロード販売の営業収益の計上方法は、シェアレジサービスは利用者及び作者からの手数料(利用者からは利用毎に一定金額の手数料を徴収し、作者からはソフトの本体販売価格に一定料率を乗じた金額を手数料として徴収しております。)のみを計上しているのに対し、プロレジサービスは本体販売価格を売上高として計上しております。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

販 売 実 績

(単位：千件、千円、率%)

	当中間会計期間 (平成15年9月中間期)			前中間会計期間 (平成14年9月中間期)			前事業年度 (平成15年3月期)		
	数 量	金 額	伸 び 率	数 量	金 額	伸 び 率	数 量	金 額	伸 び 率
ソフトダウン ロード販売	311	867,544 (88.1)	18.3	288	733,059 (85.8)	92.1	610	1,609,121 (85.8)	57.1
プロレジ サービス	214	836,000 (84.9)	19.4	182	700,307 (82.0)	101.4	397	1,541,869 (82.2)	61.4
シェアレジ サービス	96	31,543 (3.2)	3.7	105	32,751 (3.8)	3.4	212	67,251 (3.6)	2.8
サイト広告 販売		52,844 (5.4)	15.7		62,705 (7.3)	13.2		131,758 (7.0)	12.9
広告サーバ 運用受託		35,284 (3.6)	5.3		37,274 (4.4)	36.4		79,536 (4.2)	23.7
そ の 他		28,833 (2.9)	35.9		21,215 (2.5)	12.8		54,492 (2.9)	45.4
合 計		984,506 (100.0)	15.2		854,254 (100.0)	64.3		1,874,909 (100.0)	39.4

(注)1.数量は、取扱件数をいい、当社の事業のうち、ソフトダウンロード販売(レジサービス)以外は、数量表示は困難でありますので、金額のみで表示しております。

2.金額欄のカッコ内は構成比を示しております。

3.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期（平成 15 年 9 月中間期）において現金及び現金同等物は、期末残高が 2,489,006 千円と期首残高の 2,236,515 千円に比べ 252,490 千円と大幅増加（平成 14 年 9 月中間期 以下、前期という。）は 36,515 千円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期は小計段階で 85,119 千円の収入（前期は 85,399 千円の収入）となりましたが、法人税等の支払額が 42,417 千円（前期の支払額は 68,383 千円）と前期に比べ減少したため 46,207 千円の収入（前期は 12,851 千円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当期は有価証券の取得による支出が 199,773 千円ありましたが、有価証券の償還による収入 400,000 千円のほか、投資有価証券の売却による収入で吸収し、212,718 千円の収入（前期は 48,754 千円の支出）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせた純現金収支（フリーキャッシュ・フロー）は、258,925 千円の黒字（前期は 35,903 千円の赤字）と大幅に改善いたしました。

なお、財務活動によるキャッシュ・フローは、当期は 6,435 千円の支出（前期は 612 千円の支出）となりましたが、フリーキャッシュ・フローの黒字が当期のキャッシュ残高の増加につながりました。

キャッシュ・フロー関連指標のトレンドは下記のとおりであります。

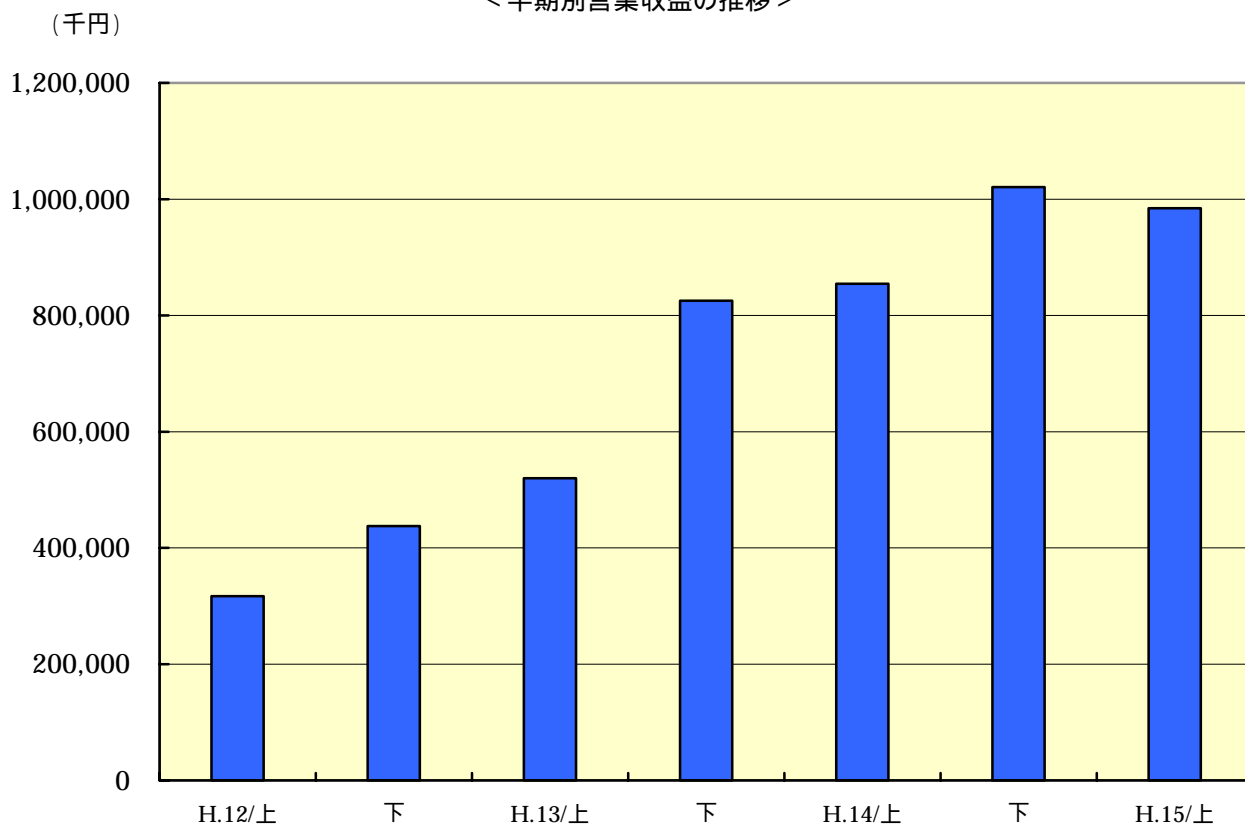
	平成 13 年 9 月中間期	平成 14 年 3 月期	平成 14 年 9 月中間期	平成 15 年 3 月期	平成 15 年 9 月中間期
自己資本比率	90.0%	85.8%	87.3%	85.3%	86.7%
時価ベースの自己資本比率 1 (期末株価, 千円)	630.9 (730)	870.0% (360)	607.4% (250)	316.9% (135)	727.5% (310)
債務償還年数 2					
インタレスト・カバレッジ・レシオ 3					

1 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(自己株式控除後発行済株式数×株価)/総資産

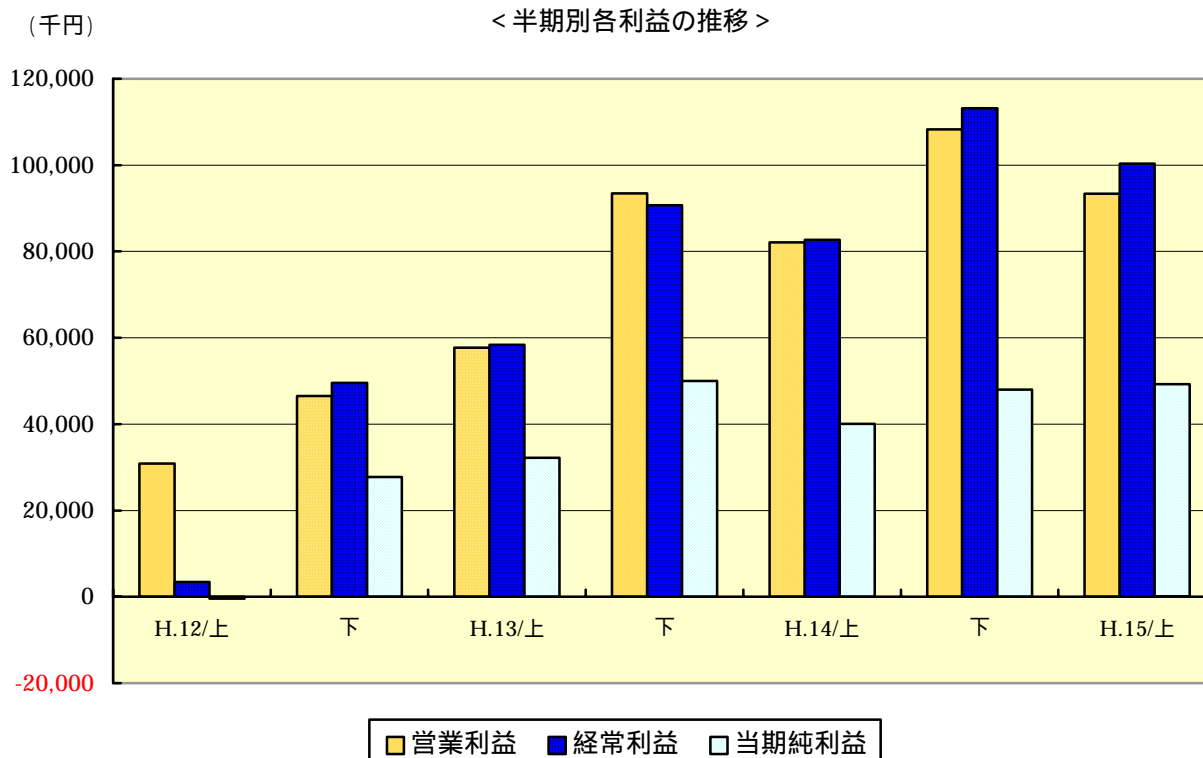
2 債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

3 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

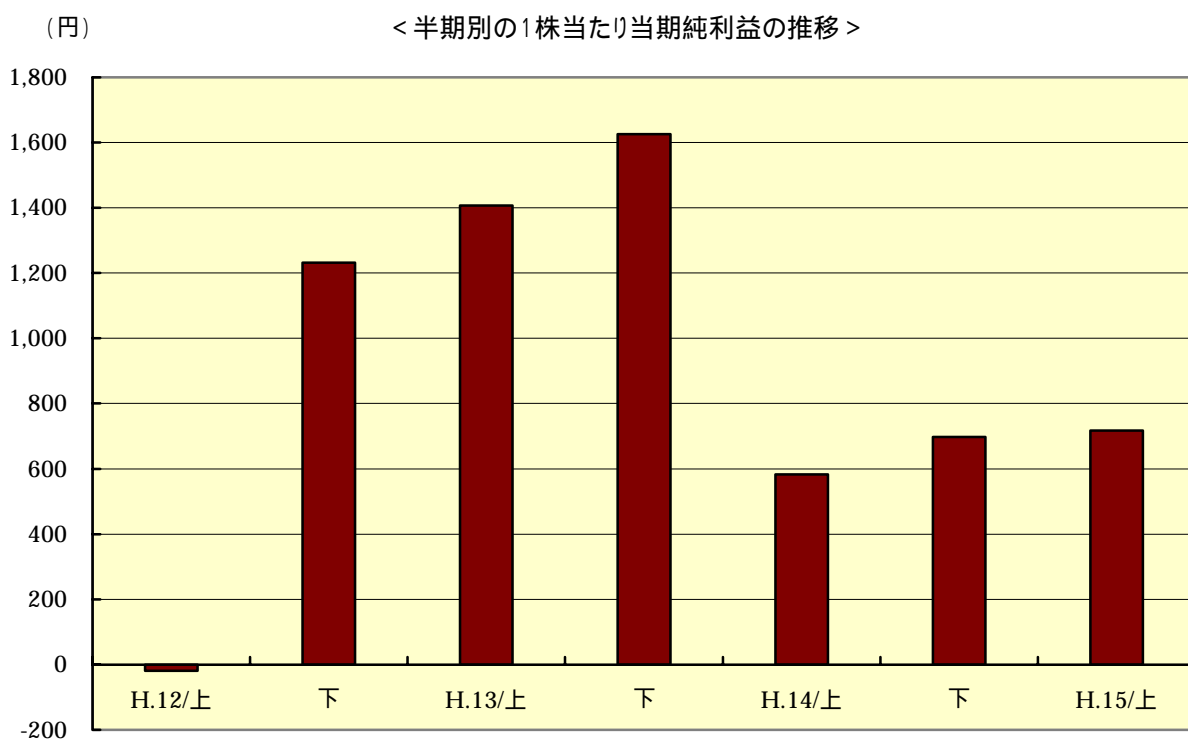
< 半期別営業収益の推移 >



< 半期別各利益の推移 >



- (注) 1 .H14/上(平成14年度上期)は、特別損失として、本社移転費用 12,369 千円を計上しております。
- 2 .H14/下(平成14年度下期)は、特別損失として、有価証券売却損 20,199 千円を、有価証券評価損 9,218 千円を計上しております。
- 3 .H15/上(平成15年度上期)は、特別損失として、関係会社株式評価損 16,150 千円を計上しております。



(注) 平成 14 年 2 月 20 日付にて 1 : 3 の株式分割を実施しております。

4.企業統治（コーポレート・ガバナンス）に関する状況について

（1）意思決定の仕組み

当社では、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性の観点から経営のチェック機能の充実を重要課題としております。

このため、当社では、毎月1回取締役会を開催しておりますが、そのほか社長以下常勤取締役及び常勤監査役の5名などから構成される「部長会議」を週1回開催し、事業環境の分析、利益計画の進捗状況など情報の共有化、コンプライアンスの徹底を図り、経営判断に反映させております。

なお、当社は、監査役制度採用会社であります。当社の取締役7名のうち3名はグループ会社から招聘した非常勤の社外取締役で、その他の関係会社及び親会社の子会社の取締役を兼ねる者などです。当社の業務執行に関する決定に参加し、助言を受けております。また、監査役は、3人体制で監査役会を構成しておりますが、うち2名は外部から招聘した社外監査役であり、客観的な立場での監査機関として機能しております。

（2）内部監査機能

当社は、未だ事業規模が小さく、内部監査担当部署を設置するまでにはいたっておりませんが、今後の業容拡大に伴い、組織も増大し、業務の複雑化が予想されますので内部監査機能の必要性が検討課題になると認識しております。

（3）今後のコーポレート・ガバナンスに関する施策

企業の実質的所有者である株主の代理人として選ばれた取締役にとって株主価値を最大化することが至上命令と考え、業績向上に努めてまいりますが、そのインセンティブの一環としてストック・オプション制度を活用していく所存であります。また、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められておりますが、経営内容の公正性と透明性を高めるため、インターネット関連企業に相応しいインターネットを通じた積極的かつ迅速な情報開示に努めてまいります。

5.中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度末 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	2,489,006		2,383,216		2,236,515	
2. 売掛金	207,634		186,063		229,797	
3. 有価証券			999		199,192	
4. 前払費用	9,334		7,606		7,532	
5. 繰延税金資産	7,305		4,905		6,255	
6. 未収入金	40,985		50,039		50,307	
7. その他の流動資産	1,677		150		2,289	
貸倒引当金	675		230		728	
流動資産合計	2,755,269	94.2	2,632,751	93.0	2,731,162	93.4
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	4,122		4,421		4,466	
(2) 車両運搬具	1,004		1,474		1,194	
(3) 器具備品	23,515		30,741		28,487	
有形固定資産合計	28,642	1.0	36,638	1.3	34,148	1.2
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	12,477		10,366		14,659	
(2) ソフトウェア仮勘定			2,816			
(3) その他の無形固定資産	1,083		1,108		1,095	
無形固定資産合計	13,560	0.5	14,292	0.5	15,755	0.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	68,761		89,744		65,820	
(2) 関係会社株式	13,850		6,000		36,000	
(3) 長期前払費用	1,732		2,744		2,154	
(4) 繰延税金資産	8,239		163		4,167	
(5) 敷金	35,562		49,983		35,558	
(6) 破産更生債権等					2,020	
貸倒引当金					2,020	
投資その他の資産合計	128,146	4.4	148,636	5.2	143,700	4.9
固定資産合計	170,348	5.8	199,566	7.0	193,604	6.6
資産合計	2,925,618	100.0	2,832,318	100.0	2,924,767	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		前中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前事業年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	224,006		193,319		242,507	
2. 未払金	14,104		23,498		18,180	
3. 未払費用	3,561		3,780		4,328	
4. 未払法人税等	44,457		27,361		42,212	
5. 未払消費税等	6,277		5,312		8,343	
6. 預り金	84,592		95,195		103,772	
7. 賞与引当金	7,720		7,907		7,840	
流動負債合計	384,719	13.2	356,374	12.6	427,184	14.6
固定負債						
退職給付引当金	4,285		3,021		3,504	
固定負債合計	4,285	0.1	3,021	0.1	3,504	0.1
負債合計	389,004	13.3	359,395	12.7	430,688	14.7
(資本の部)						
資本金	981,527	33.5	979,277	34.6	980,027	33.5
資本剰余金						
1 資本準備金	320,525		318,275		319,025	
2 その他資本剰余金	1,050,000		1,050,000		1,050,000	
資本剰余金合計	1,370,525	46.8	1,368,275	48.3	1,369,025	46.8
利益剰余金						
1 利益準備金	750		750		750	
2 任意積立金	1,535		1,886		1,886	
3 中間(当期)未処分利益	222,280		128,711		176,705	
利益剰余金合計	224,565	7.7	131,348	4.6	179,342	6.1
その他有価証券評価差額金	4,355	0.1	115	0.0	608	0.0
自己株式	44,360	1.5	5,862	0.2	34,925	1.2
資本合計	2,536,613	86.7	2,472,923	87.3	2,494,078	85.3
負債・資本合計	2,925,618	100.0	2,832,318	100.0	2,924,767	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
営業収益		984,506	100.0%	854,254	100.0%	1,874,909	100.0%
営業費用	1	891,104	90.5	772,137	90.4	1,684,507	89.8
営業利益		93,401	9.5	82,116	9.6	190,402	10.2
営業外収益	2	7,158	0.7	1,778	0.2	7,184	0.4
営業外費用	3	206	0.0	1,158	0.1	1,634	0.1
経常利益		100,353	10.2	82,736	9.7	195,952	10.5
特別利益	4	2,010	0.2	254	0.0		
特別損失	5	16,150	1.6	12,797	1.5	41,258	2.2
税引前中間(当期)純利益		86,214	8.8	70,193	8.2	154,693	8.3
法人税、住民税及び事業税		44,662	4.5	27,386	3.2	69,745	3.7
法人税等調整額		7,671	0.8	2,735	0.3	3,116	0.2
中間(当期)純利益		49,223	5.0	40,070	4.7	88,064	4.7
前期繰越利益		173,057		88,640		88,640	
中間(当期)未処分利益		222,280		128,711		176,705	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1.税引前中間(当期)純利益		86,214	70,193	154,693
2.減価償却費		7,701	8,517	18,332
3.長期前払費用償却額		601	678	1,400
4.貸倒引当金の増減額(減少：)		2,073	254	2,264
5.退職給付引当金の増減額(減少：)		781	501	983
6.賞与引当金の増減額(減少：)		120	1,468	1,401
7.受取利息及び受取配当金		4,123	840	5,247
8.建物除却損			427	427
9.本社移転費用			12,369	11,412
10.投資有価証券売却損				20,199
11.投資有価証券売却益		1,755		
12.投資有価証券評価損				9,218
13.関係会社株式売却益		1,566		
14.関係会社株式評価損		16,150		
15.売上債権の増減額(増加：)		33,505	13,978	32,042
16.仕入債務の増減額(減少：)		18,500	12,531	61,719
17.預り金の増減額(減少：)		19,180	17,415	8,837
18.未払消費税等の増減額(減少：)		2,065	4,637	1,606
19.役員賞与の支払額		4,000	5,500	5,500
20.その他		6,450	6,617	4,200
小 計		85,119	85,399	224,618
21.利息及び配当金の受取額		3,505	839	3,636
22.本社移転に伴う支払額			5,004	10,158
23.法人税等の支払額		42,417	68,383	95,891
営業活動によるキャッシュ・フロー		46,207	12,851	122,205
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1.有価証券の取得による支出		199,773		198,000
2.有価証券の償還による収入		400,000		1,000
3.有形固定資産の取得による支出			8,333	15,566
4.無形固定資産の取得による支出			1,996	6,276
5.投資有価証券の取得による支出				34,321
6.投資有価証券の売却による収入		12,675		50
7.長期前払費用の取得による支出		180	2,866	2,997
8.敷金の預入れによる支出		4	35,558	35,558
9.敷金の戻受けによる収入				14,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		212,718	48,754	277,247
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1.株式の発行による収入		3,000	5,250	6,750
2.自己株式取得による支出		9,435	5,862	34,925
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,435	612	28,175
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		252,490	36,515	183,216
現金及び現金同等物の期首残高		2,236,515	2,419,732	2,419,732
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,489,006	2,383,216	2,236,515

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>当中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 15 年 9 月 30 日)</p>	<p>前中間会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日) (至 平成 14 年 9 月 30 日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日) (至 平成 15 年 3 月 31 日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの...中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 其他有価証券 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの...決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 15 年 9 月 30 日)</p>	<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日) (至 平成 14 年 9 月 30 日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日) (至 平成 15 年 3 月 31 日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により計上しております。 なお、貸倒懸念債権等特定の債権は、ありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき会社規程による中間会計期間末自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき会社規程による期末自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

追加情報

<p>当中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 15 年 9 月 30 日)</p>	<p>前中間会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日) (至 平成 14 年 9 月 30 日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日) (至 平成 15 年 3 月 31 日)</p>
<p>(法人税等の会計処理) 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(法人税等の会計処理) 同左</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計) 当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(中間貸借対照表) 中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。 なお、資本剰余金には資本準備金のほか、資本準備金減少差益1,050,000千円が「その他資本剰余金」として計上されております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により当事業年度から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。 また、資本剰余金には資本準備金のほか、資本準備金減少差益1,050,000千円が「その他資本剰余金」として計上されております。</p>

当中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 15 年 9 月 30 日)	前中間会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日) (至 平成 14 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日) (至 平成 15 年 3 月 31 日)
		<p>(1 株当たり当期純利益に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1 株当たり情報)注記事項のとおりであります。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	前中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
1 有形固定資産の減価償却 累計額 47,875 千円	1 有形固定資産の減価償却 累計額 34,550 千円	1 有形固定資産の減価償却 累計額 42,369 千円

(損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1. 営業費用のうち主なもの ソフトウェア販売 千円 原価 656,901 原稿料 3,709 広告宣伝費 65 支払手数料 28,421 役員報酬 19,688 役員退職慰労金 給与手当・賞与 76,492 賞与引当金繰入額 7,720 退職給付費用 781 福利厚生費 10,317 業務委託費 6,148 通信費 15,908 減価償却費 7,701 保守修理費 4,424 地代家賃 21,901 賃借料 7,786	1. 営業費用のうち主なもの ソフトウェア販売 千円 原価 555,264 原稿料 3,677 広告宣伝費 2,628 支払手数料 24,918 役員報酬 19,330 役員退職慰労金 2,000 給与手当・賞与 74,950 賞与引当金繰入額 7,907 退職給付費用 641 福利厚生費 10,667 業務委託費 595 通信費 20,245 減価償却費 8,517 保守修理費 5,090 地代家賃 8,762 賃借料 4,791	1. 営業費用のうち主なもの ソフトウェア販売 千円 原価 1,223,617 原稿料 7,004 広告宣伝費 2,928 支払手数料 60,390 役員報酬 38,669 役員退職慰労金 2,000 給与手当・賞与 156,378 賞与引当金繰入額 7,840 退職給付費用 1,283 福利厚生費 22,618 業務委託費 2,189 通信費 42,568 減価償却費 18,332 保守修理費 9,677 地代家賃 27,385 賃借料 9,739
2. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 2,488 千円 有価証券利息 1,634 投資有価証券売却益 1,755	2. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 840 千円	2. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 2,959 千円 有価証券利息 2,087
3. 営業外費用のうち主なもの 新株発行費 98 千円	3. 営業外費用のうち主なもの 新株発行費 1,091 千円	3. 営業外費用のうち主なもの 新株発行費 1,227 千円
4. 特別利益 関係会社株式売却益 1,566 千円 貸倒引当金戻入益 444	4. 特別利益 貸倒引当金戻入益 154 千円	4. 特別利益 千円
5. 特別損失 関係会社株式評価損 16,150 千円	4. 特別損失 本社移転費用 12,369 千円	4. 特別損失 投資有価証券売却損 20,199 千円 投資有価証券評価損 9,218 本社移転費用 11,412
6. 減価償却実施額 有形固定資産 5,506 千円 無形固定資産 2,182	6. 減価償却実施額 有形固定資産 6,726 千円 無形固定資産 1,790	6. 減価償却実施額 有形固定資産 14,545 千円 無形固定資産 3,787

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 千円 現金及び預金勘定 2,489,006 現金及び現金同等物 2,489,006	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在) 千円 現金及び預金勘定 2,383,216 現金及び現金同等物 2,383,216	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) 千円 現金及び預金勘定 2,236,515 現金及び現金同等物 2,236,515

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額(単位:千円)	4.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額(単位:千円)	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(単位:千円)
器具備品 ソフトウェア 合計	器具備品 ソフトウェア 合計	器具備品 ソフトウェア 合計
取得価額 相当額 31,346 737 32,083	取得価額 相当額 31,346 737 32,083	取得価額 相当額 31,346 737 32,083
減価償却 累計額 相当額 27,428 644 28,073	減価償却 累計額 相当額 19,591 460 20,052	減価償却 累計額 相当額 23,509 552 24,062
中間期 末残高 相当額 3,918 92 4,010	中間期 末残高 相当額 11,755 276 12,031	期末 残高 相当額 7,836 184 8,021
2.未経過リース料中間期末残高相当額	5.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額
千円	千円	千円
1年内 4,284	1年内 8,326	1年内 8,487
1年超	1年超 4,284	1年超
計 4,284	計 12,610	計 8,487
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	6.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
千円	千円	千円
支払リース料 4,332	支払リース料 4,475	支払リース料 8,807
減価償却費相当額 4,010	減価償却費相当額 4,135	減価償却費相当額 8,145
支払利息相当額 129	支払利息相当額 289	支払利息相当額 498
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。	4.減価償却費相当額の算定方法 同左	4.減価償却費相当額の算定方法 同左
5.利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によってお ります。	5.利息相当額の算定方法 同左	5.利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

(単位：千円)

区分	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)			前中間会計期間末 (平成14年9月30日)			前事業年度 (平成15年3月31日)		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)満期保有目的の債券 円建外債							199,192	200,120	928
計							199,192	200,120	928
区分	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(2)その他有価証券 株式	2,160	9,480	7,319	1,193	994	198	5,515	6,538	1,023
計	2,160	9,480	7,319	1,193	994	198	5,515	6,538	1,023

2. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

内 容	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度 (平成15年3月31日現在)
	当中間貸借対照表計上額	前中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 割引金融債		999	
計		999	
(2)子会社株式	13,850	6,000	36,000
(3)その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) 非上場新株引受権証券	59,281	88,550	59,281
計	59,281	88,750	59,281

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前中間会計期間(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当中間会計期間(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

前中間会計期間(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	前中間会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
<p>1株当たり中間純利益 717円35銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 714円39銭 1株当たり株主資本 36,947円25銭</p>	<p>1株当たり中間純利益 582円59銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 579円02銭 1株当たり株主資本 35,935円30銭 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準第2号)及び「1株当 たり当期純利益に関する会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第4号)を適用しております。 なお、当中間会計期間において、 従来と同様の方法によった場合の (1株当たり情報)については、以 下のとおりであります。 1株当たり中間純利益 582円59銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 579円44銭 1株当たり株主資本 35,935円30銭 (株式分割について) 当社は、平成14年2月20日付で 株式1株につき3株の株式分割を行 っております。当該株式分割が前期 首に行われたと仮定した場合の前 中間会計期間における1株当たり 情報については、以下のとおりで あります。 1株当たり中間純利益 468円92銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 466円44銭 1株当たり株主資本 34,721円82銭</p>	<p>1株当たり当期純利益 1,222円35銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 1,215円84銭 1株当たり株主資本 36,322円94銭 当事業年度から「1株当たり当期 純利益に関する会計基準」(企業会 計基準第2号)及び「1株当たり当 期純利益に関する会計基準の適用 指針」(企業会計基準適用指針第4 号)を適用しております。 なお、当事業年度において従来と 同様の方法によった場合の(1株当 たり情報)については、以下のと おりであります。 1株当たり当期純利益 1,280円51銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 1,274円42銭 1株当たり株主資本 36,322円94銭</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

項目	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	49,223	40,070	88,064
普通株主に帰属しない金額(千円)			4,000
利益処分による役員賞与金(千円)			4,000
差し引き普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	49,223	40,070	84,064
普通株式の期中平均株式数(株)	68,619	68,780	68,773
中間(当期)純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳 新株引受権(株)	284	425	368
普通株式増加数(株)	284	425	368
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権1種類(新株引受権の残高120,000千円)及び新株予約権1種類(新株予約権の数264個)	新株引受権1種類(新株引受権の残高125,000千円)及び新株予約権1種類(新株予約権の数288個)	新株引受権1種類(新株引受権の残高120,000千円)及び新株予約権1種類(新株予約権の数264個)

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		平成15年6月18日開催の第15期定時株主総会において以下に関する件を付議、決議しております。 商法第280条ノ21の規定に基づく「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」 (1) 割当対象者 当社および当社の子会社の取締役、監査役、従業員、顧問 (2) 新株予約権の目的となる株式の種類および数 普通株式400株を総株数の上限とする。 (3) 新株予約権の発行価額 無償とする。 (4) 新株予約権行使時に払込すべき金額 時価を基準とした価格 (5) 新株予約権の行使期間 平成17年6月19日より平成25年6月18日 (6) その他 提出日現在、割当契約を締結しておりません。

(2) その他

当社名義書換代理人「東京証券代行株式会社」と締結しております証券代行事務委託契約を平成15年12月2日付をもって解約し、平成15年12月3日より、下記のとおり、当社名義書換代理人を住友信託銀行株式会社といたします。

記

変更後の名義書換代理人の氏名及び住所並びに営業所

名義書換代理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
同取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店

以上